

1 「宮代町立小中学校の適正配置計画等の検証」に関する審議経過

(1) 「学校の適正規模」に関する検証

○審議会のまとめ

今後の児童生徒数の減少に起因する課題（クラス替え、人間関係の固定化、部活動、教員配置数など）に対応するためには、ある程度の学校規模を確保することは必要であり、適正な学校規模を「12から18学級」としている現行の基本方針及び計画は妥当である。

【主な意見】

- ・学校教育法施行規則において、標準学級規模が12学級以上18学級以下と定められている点や今後の児童生徒数の見込み、過去に実施した保護者アンケートの結果等を勘案すると、適正な学校規模を12～18学級とする考え方は妥当である。
- ・児童生徒数の減少によりクラス替えができなくなれば、人間関係が固定化されてしまい自分の力を発揮することが難しくなったり、いじめがあった場合の対応が難しくなるため、人間関係を構築する点でもクラス替えが可能な規模は必要である。
- ・生徒数の減少により部活動の選択肢が少なくなることは、子供たちにとって悲しいことである。
- ・中学校については、ある程度の学校規模があることで教科によって複数の教員が配置される。この複数の教員が配置されるということが重要であり、複数の教員が配置されることで教員の指導力の向上に寄与する。
- ・学区を変更しても自由選択制であり、効果は限られる。

【その他の意見】

- ・生徒数の減少による部活動の問題等はあるかもしれないが、小規模でもできる取組を考えるべきである。
- ・学校規模の議論は学校数に直結する話なので、学級数ありきの議論は避けるべきである。
- ・学区を変更することで、それぞれの学校規模を確保できるのではないか。

(2)「通学」に関する検証

○審議会のまとめ

中学校を1校とした場合の通学距離の許容範囲は半径4 km 以内と考える。また、中学校の位置は、町内全域からの通学を想定した場所とし、子供達の安全面を確保することを最優先に通学に関する様々な課題（通学手段、通学路、交通安全、防犯など）について検討すべきである。

【主な意見】

- ・中学校を3校から1校にした場合、通学距離の問題は最重要課題の1つであり、町内全域からの通学を考えるならば、町の中心部に配置することが必要である。
- ・長距離通学になれば、自転車やスクールバスなど、多様な通学手段を考えなければならない。
- ・通学距離の問題、様々な通学手段の問題を考えるうえでは、安全面の確保が最優先である。
- ・具体的な学校の位置等が確定した際は、関係機関も交えて通学における安全性を検証する委員会等も必要である。
- ・通学距離については、保護者の意識調査等の結果等を踏まえれば、半径4 km 以内が目安と考える。

【その他の意見】

- ・中学校1校とする前提での通学に関する検証であるが、いろいろな面を総合的に考えて学校数は検証すべきである。
- ・長距離になればスクールバスを運行したとしても道路事情により支障はあると考える。
- ・雨や雪の際の通学についても検討する必要がある。また、冬期に部活動から帰宅する際は暗くて危険である。

(3)「地域との関わり」に関する検証

○審議会のまとめ

小学生は、子供会や地域活動等を通じて、地域と深い関わりを持っている。また、施設面においても、防災機能等を有しており、地域の拠点施設となっている。

中学生は、多感な時期に入り、部活動や受験などもあり、地域との関わりは希薄になる。しかし、施設面においては、防災機能等を有しており、地域の拠点施設となっている。

将来的に子供達が減少していく中では、中学校については、一定の学校規模を確保することで、将来に向けて段階的に人間関係を広げてゆく場とすべきである。

【主な意見】

- ・小学生は、子ども会や地域活動を通じて、地域と深い関わりがある。
- ・小学校は、地域にとって身近な施設であり、防災機能という点でも必要なものである。
- ・中学生は、多感な時期になり部活動や受験などあっても、小学生に比べ地域との関わりは希薄になる。
- ・中学校というハード面においては、地域との関わりはあっても、中学生については、地域との関係性はない。
- ・中学生にとっては、学校規模を確保することでスケールメリットを活かし、将来に向けて段階的に人間関係の広がりを持たせる場とすることが必要である。
- ・中学校を再編する場合の跡地利用についても計画に網羅すべきである。
- ・中学校区だけで地域の人材を教育に活用するのは難しくなっている。広く人材を活用すべきである。
- ・小学校、中学校、高校、大学と段階的に多くの人間と関係構築して、広い視野を持つ人材を育成していくべきである。

【その他の意見】

- ・学校と地域との関わりは、校長だけでなく幅広く先生方から意見を聴取して考えるべきである。

(4)「小学校」に関する検証

○審議会のまとめ

- ・ 3つの駅周辺に市街地が広がる宮代町の地理特性を踏まえ小学校を配置するとしている現行計画は妥当である。また、地域との関わりを踏まえた将来的に多機能化・地域の拠点施設化を進めるとしている現行計画は妥当である。
- ・ 今後の児童数の見込みを踏まえれば、当分の間は4校を維持すべきである。しかし、全国的な少子化の傾向を考えれば、超長期的には地域性を考慮し3校としている現行計画は妥当である。

【主な意見】

- ・ 現行計画では小学校を3校としている点を踏まえれば、3つの駅周辺に小学校を配置することは適当である
- ・ 現在も笠原小学校では陽だまりサロンや福祉作業所が入っていて、多機能化が図られている。将来的には少子化であり、小学校は地域コミュニティの核として、地域の方々が集まれるような機能は必要である。
- ・ 将来的には地域の拠点施設として施設の管理手法を整備し、地域に開放していくことも必要である。
- ・ 推計によれば今後10年間は4校を維持しなければハード面が対応できないため、将来的には3校になることはやむを得ないが、今すぐ3校を検討することは時期尚早である。

【その他の意見】

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、国において少人数学級の議論が始まったことから、将来の拡大要因として検討すべきである。

2 「学校教育を取り巻く環境の変化を踏まえた今後のあり方」に関する審議経過

(1) 「少人数制学級」に関する検討

○審議会のまとめ

・少人数制学級は、国において議論が開始されたばかりであり、不確定な要素が多く、仮に実施となれば、現行計画の前提条件が変わるもので、計画の大幅な修正等が必要になることから、現行計画を検証するうえで考慮する必要はない。ただし、国の動向を注視し、明確な方向性が示された段階で、適切に対応しなければならない。

【主な意見】

- ・少人数学級といっても人数が確定しない中で、予め想定して決めておくことは難しい。状況の変化を注視しつつ、明らかになった段階で改めて計画を見直すことが必要である。
- ・少人数制学級になっても児童生徒数が変わるわけではなく、中学校については、生徒数の減少していく中で、宮代町としての適正な規模を考えることに変わりはない。
- ・少人数制学級は不確定な要素が多く、こうした不確定なものを検討することは難しく、状況に変化があった場合に議論すべきものである。

【その他の意見】

- ・少人数制学級も含めて考えなければ、計画としての信ぴょう性に欠ける。

(2)「義務教育学校」に関する検討

○審議会のまとめ

・宮代町で義務教育学校を取り入れた場合、義務教育学校としてのメリット（自由な教育課程の編成など）は享受できるが、現行の適正配置計画に掲げられた学校規模が失われることに伴う課題（クラス替えができない、部活動の衰退、教職員の配置不足など）を解決することは難しいため、現行計画の検証を行ううえで考慮する必要はない。

【主な意見】

- ・当町で実践している小中一貫教育の取組においても、義務教育学校のメリットと言われる「中1ギャップの解消」などは、一定程度は享受されている。
- ・江戸川小中学校に再編した旧庄和町北部地域と宮代町では、置かれている状況は異なる。
- ・宮代町の検討の出発点は、少子化が進むなかで、将来の子供達にとってより良い教育環境を整えるためにはどうしたらいいかということであり、それを解決する方法として義務教育学校が相応しければそれを選択するし、そうでなければ別の方法を選択すればよい。
- ・義務教育学校にしても、規模の問題が解決されなければ、クラス替えができない、人間関係の固定化などを解消することはできない。
- ・義務教育学校を宮代町に導入したところで、町の将来的な課題である学校規模の問題（クラス替えができない、部活動の選択肢が縮小、教職員配置の問題）は解決できない。
- ・小学校高学年から部活動に参加できても、大会には参加できない。

【その他の意見】

- ・義務教育学校になれば、校長先生が1人となりリーダーシップを発揮できるなどのメリットがあり素晴らしい制度である。
- ・須賀小学校と須賀中学校は隣接していることもあり、モデル校として実施することで自由なカリキュラムの編成など、これまでの小中一貫教育を更に充実させることができる。
- ・部活動も小学校の高学年から参加できるなら、部活動の問題解決に繋がる。